



市議会報告

日本共産党



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

08年6月16日第1046号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控入室(議会棟1階)
& FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝

10月から

医療費助成 中3まで拡大

後、口座に医療費が振り込まれる償還払い。しかも、通院1回、入院1日につき2000円の自己負担が必要となります。拡大部分は、就学前までを対象とするこれまでとの制度とは差が付き負担と面倒な手続きが必要になります。

対象年齢をこれまでの就学前までから一気に中学卒業までに拡大します。入院通院ともに中学までを対象とするのは県内では初めて。ところが拡大部分は、一旦病院の窓口で全額を支払い、市役所へ領収書を持っていき申請

拡大部分は償還払い 2000円の自己負担あり

このようになった背景には千葉県の制度や医師会などとの関係があります。浦安市は、これまで県制以上に独自に上乗せして実施してきました。ところが、上乗せ部分である現物給付が今回の拡大部分には適用されないことになりました。そのため償還払いにせざるを得なくなっています。

日本共産党市議団が改選時に選挙公約にかけ、要求署名などを市民にお願いして取り組んできた子ども医療費助成の中学卒業までの拡大が10月1日から実施されます。
6月議会に条例改正案が提案されました。

高齢者支援について

介護ボランティアネットワーク 成年後見制度
市庁舎建設について 民意の反映 今後の方向
少子化対策について 保育料の減免
周産期医療の充実
住宅対策について 住生活基本計画
集合住宅対策

25日

井原めぐみ議員

裏面へ

高齢者医療について

療養病床削減による市民への影響 後期高齢者医療制度
プラスチックごみについて 焼却処分から分別収集への切り換え
入札制度について 官製談合防止法違反事件 制度の改革
市民参加について 市民と市との協働のあり方

26日

元木美奈子議員

集団資源回収事業について

補助金の削減
保育園について 猫実保育園園舎の建て替え
浦安市保育計画
保育士の雇用条件の改善
高齢者民間賃貸住宅入居支援について 賃貸住宅への入居支援
子どもの居場所づくりについて 全児童・生徒を対象とする事業
学童保育の今後のあり方

26日

みせ麻里議員

一般質問

す。現物給付には千葉県国保連合会の事務的な協力が不可欠ですが、財政的に電子システムの整備ができないというのが県側の説明です。

自己負担は 受診抑制が目的？

自己負担200円について、日本共産党は先週13日の市議会派代表総括質疑で導入理由を質しました。大塚久美子子ども部長は「医療費無料化の制度によって安易に病院にかかる子どもが多くなり、病院が24時間コンビニ化していることなどから、負担を課すことにより、こうした事態を減らせるのではないかと考えている」と答弁。

「軽い怪我程度でも病院にかかったり、昼間に受診できる患者が夜間の診療を受けている事例もある」と答えて、これらによつて「重症患者の診察に支障をきたしている」と説明しました。医師会のコンビニ化を防ぎたいという意向を受けた措置であることが明らかになりました。

しかし、こうした背景には国の医療費削減政策の下で、不採

県制度に上乘せしている自治体 (実施予定で検討中も含む)

区分	対象年齢上限	市町村名
入院・通院	中学3年生まで	浦安市
	小学6年生まで	袖ヶ浦市 成田市 横芝光町
	小学3年生まで	君津市
	小学1年生まで	市川市
入院	中学3年生まで	八千代市
	小学6年生まで	市原市 いすみ市 大多喜町 御宿町
	小学4年生まで	いすみ市
通院	小学4年生まで	いすみ市
	小学3年生まで	君津市

算の小児科医が不足し、医療現場は過労死寸前の状況にありま

県は年齢拡大の一方で 所得制限と自己負担を2倍化

などによる日常的なきめ細かな施策が求められています。

す。こうした下で医師会が「コンビニ化」「ドクターショッピング」で過重な診療を受け持つ事になるのではないかと危惧するのは当然です。

千葉県は10月から対象年齢を就学前に引き上げるとともに自己負担を200円から400円に倍増し、所得制限を設けて一部の対象者を排除する予定です。しかも面倒な償還払い方式です。しかも面倒な償還払い方式を受けて、これを確定できなかつたために6月県議会で決定内容が示される予定です。表のように県内の市町村は県制度に上乘

せする独自の努力をしています。県はこうした制度を使いやすくして、自治体の取り組みを応援すべきではないでしょうか。

浦安市 所得制限なしを堅持

県制度の所得制限が適用された場合、市民の3割から4割が対象外となります。市はこれを避けるために独自の予算を充て、従来どおりの所得制限なしを維持する方針です。今年度の予算総額は5億400万円、県補助金を1億1600万円と見込み、3億8400万円分が上乘せによる市の持ち出し分です。

日本共産党、千葉県に 現物給付と所得制限撤廃を要請



11日、県に対して現物給付と所得制限の撤廃を要請する市議団